40331

日本建築学会大会学術講演梗概集
（近　畿）　1996　年　9　月

震災時のボランティア活動のための災害情報データベースに関する研究
（その１）ボランティア活動における情報の認識

○　正会員　西濱　謙*1
同　鈴木隆行*2
同　洪　元和*3
同　高橋信之*4
同　尾島俊雄*5

災害時、ボランティア活動、災害情報

1．はじめに

阪神・淡路大震災においてボランティアの有効性、そして必要性が明らかになった。しかし、そのボランティアの行動には効率の悪い点が多く見られた。その大きな原因は、ボランティアが活動する際に必要な情報を得られなかったことにある。ボランティアが効率良く活動するためには、個別で多様で刻々と変化する被災地の情報が必要であり、その情報伝達及び共有の手段としてコンピューターネットワークは有効である。今回の震災でコンピューターネットワークの活躍が注目されたが、個別の情報が孤立していたため十分な効果を発揮できなかった。個別の情報をつなげあわし、そして平常時の地域情報ともリンクさせることでより大きな効果をもたらすと考えられる。

本研究では、インターネット上でボランティアに対して活動する際の必要な情報の提供と共有を目的とした災害情報データーベースの作成のために、阪神・淡路大震災におけるボランティア活動の実態を調査し、その過程でどのように情報を認識していったかを分析した。

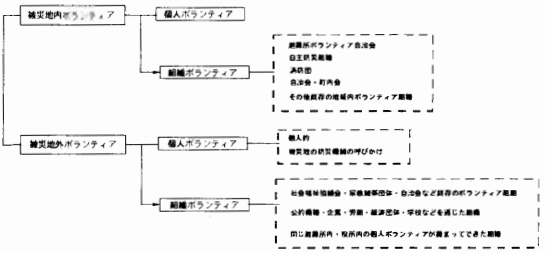

図１　ボランティアの種類

表１　調査概要

調査対象	以下の条件を全て満たすボランティア ①自分で被災者のニーズを探り、活動を作っていった人 ②地震後約２週間以内に被災地に入った人 ③ボランティア活動を長期で継続して行った人 ④被災地のことを知らない人 ⑤グループのリーダー
調査方法	事前に調査概要用紙を見てもらい、その後インタビューする。
調査日時	1995年12月～1996年1月
調査人数	10人
調査内容	①ボランティア活動の活動概要 ②ボランティア活動の初期始動の状況について ③ボランティア活動を継続する中での情報の伝達状況について ・ボランティアとボランティア間の伝達情報 ・ボランティアと被災者（被災地）間の情報伝達 ・ボランティアと自治体間の情報伝達

2．阪神・淡路大震災におけるボランティアと情報伝達

2-1　ボランティアの種類

図1 に阪神・淡路大震災におけるボランティアの種類を示す。ボランティアは大きく被災地内のボランティアと被災地外のボランティアに分けられる。そして個人ボランティアと組織ボランティアがあり、被災地内の組織ボランティアは住民防災組織、自治会などであり、被災地外の組織ボランティアは企業や労組を通じた組織、宗教関係団体などの既存のボランティア組織等である。

2-2　ボランティアのための情報発信の必要性

図２にボランティアのための情報発信の必要性を示す。阪神大震災の後、自治体と被災者との情報伝達手段の検討は多く行われている。また、自治体とボランティアの情報伝達手段も一部ではあるが検討されている。しかし、被災者とボランティア間の情報伝達手段は検討されていない。震災時におおくの役割を

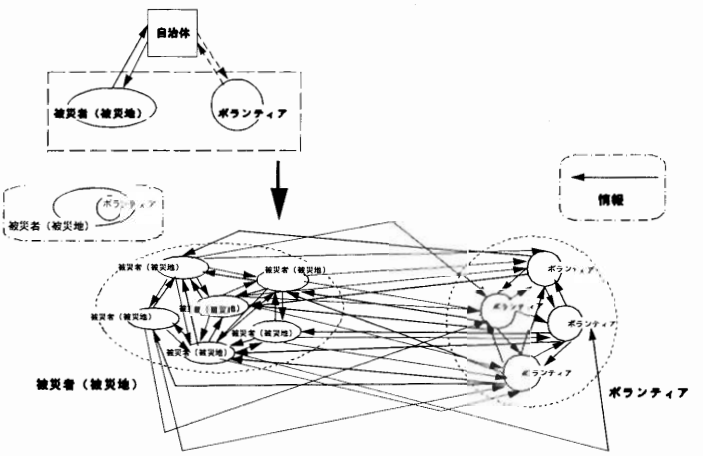

図２　ボランティアのための情報発信の必要性

Study of data-base concerning damage for volunteer-activity in earthquake-time.
Part-1 Information knowledge for volunteer activity.

Ken NISHIHAMA et al.

するボランティアとそのサービスを受ける被災者との直接の情報交換が必要である。また、ボランティア同士の情報交換も効率的にサービスを行うためには重要である。

3．ボランティア活動の実態調査

3-1　調査概要

ボランティア活動に必要な情報を抽出するために、阪神・淡路大震災におけるボランティア活動の実態調査を行った。ボランティアがどのようにサービスを決定していったか、ボランティア間でどのように協力が行われていったか、の２点についてヒアリングによって調査を行い、その過程でどのように情報を知っていったか、を探った。表１に調査概要を示す。

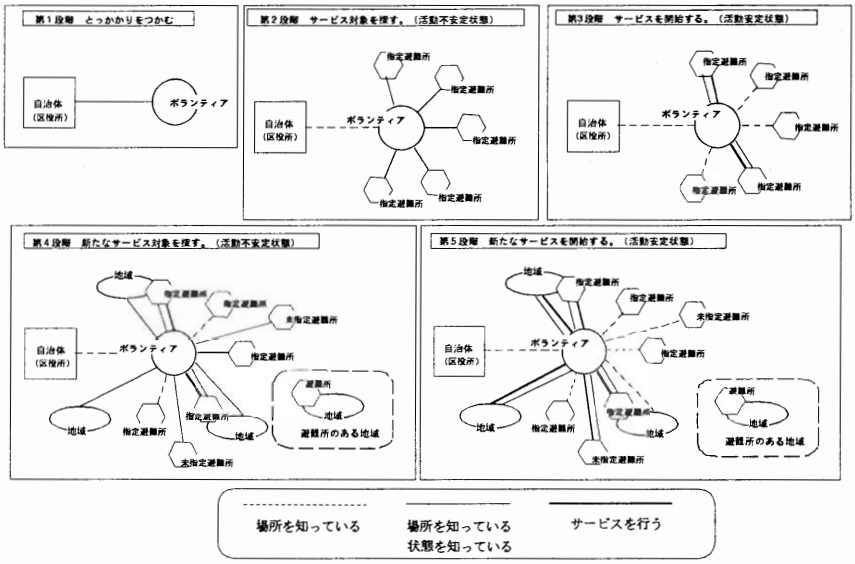

図３　ボランティアのサービス決定プロセス

3-2　ボランティアのサービス決定

図２にボランティアのサービス決定プロセスを示す。第１段階でボランティアはまず、避難地の状況とボランティアの状況を知るために自治体（市役所・区役所）を訪ねる。第２段階ではそこで得た情報をもとにいくつかの避難所（指定）を見て回ってサービス対象を探し、第３段階でサービスを決定し開始する。第４段階では新たなサービスをする余力ができたり、行っているサービスが必要無くなった場合、新たなサービス対象を探すために別の避難所（指定・未指定）や地域（避難所を除く）を見て回る。そして新たなサービスを開始する（第５段階）。

3-3　ボランティアの関係変化

図５にボランティアの関係変化プロセスを示す。ボランティアＡ、ボランティアＢがお互いの存在を知らない状態（第一段階）から、活動場所が近い、活動拠点が近いなどの理由によってお互いの存在を知る（第二段階）。お互いの存在を知ることにより、被災者のニーズ、他のボランティアの紹介、お互いの状態などの情報を交換する（第三段階）。そして、ボランティアＡ、ボランティアＢがお互いに人・ものを交換するようになる（第４段階）。

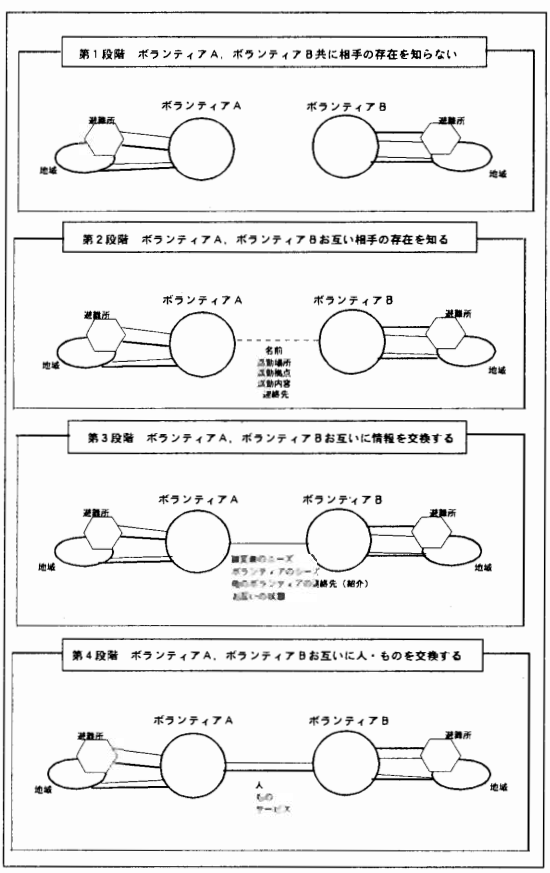

図４　ボランティアの関係変化プロセス

4．まとめ

本研究では、阪神・淡路大震災におけるボランティア活動の実態を調査し、ボランティアのサービス決定のプロセスとボランティアの関係変化における情報の認識のプロセスを明らかにした。

*1鹿島建設株式会社（同時大学院生）KAJIMA CORP. *2早稲田大学大学院Graduate School WASEDA Univ. *3早稲田大学理工学総合研究センター客員研究員・博士（工学）Advanced Research Center for Science and Engineering, WASEDA Univ. Dr. Eng. *4早稲田大学理工学総合研究センター助教授・工博Prof., Advanced Research Center for Science and Engineering, WASEDA Univ. Dr. Eng. *5早稲田大学教授・工博Prof., WASEDA Univ. Dr. Eng.